

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

金額:円(税込)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
1 R6荒川下流広報啓発活動補助業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月9日	公益財団法人 日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	本業務は、住民の河川行政への理解促進や荒川下流域における水防災意識、河川環境保護意識の向上のため、荒川知水資料館を拠点とした広報活動の支援、展示会・見学会等の運営補助を行い、事務所広報活動の円滑な履行をはかることを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、配置予定技術者の業務実績及び特定テーマを含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	16,368,000	16,346,000	99.87%		
2 R6荒川放水路通水100周年記念事業運営補助業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月9日	ニッセイエプロ株式会社 東京都港区西新橋1-18-17	8010401021636	本業務は、荒川放水路通水100周年を迎える事を機に、荒川が沿川都市の発展に貢献してきた歴史を地域住民が再認識し、荒川流域の未来像を考え、流域治水の重要性を広く啓発するとともに、河川と共に育んできた文化について考えるために必要な事業を行うにあたり、広報活動の企画・支援、実行委員会等の運営補助を行い、荒川放水路通水100周年記念事業の円滑な履行を図ることを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、配置予定技術者の業務実績及び特定テーマなどを含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 ニッセイエプロ株式会社は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	16,610,000	16,599,000	99.93%		
3 R5荒川下流デジタルデータ活用企画業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月11日	ESRI ジャパン株式会社 東京都千代田区平河町2-7-71 塩崎ビル	6010001101113	本業務は、荒川デジタル河川管内図を基盤として河川管理業務の効率化、高度化や持続的な運用を図ることを目的にデータの変換作業、職員等への操作支援などを実施するものである。また、職員の要望を踏まえデータの利活用や業務効率化等に資するシステムの企画立案および構築を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、「配置予定技術者の経験」、「業務実施方針」、「特定テーマ」などを含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 ESRIジャパン株式会社は、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	11,979,000	11,979,000	100.00%		
4 R6荒川下流管内水辺等管理支援補助業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月12日	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 東京都江戸川区東小松3-35-13-204	3011705000537	本業務は、市民団体や民間企業などが自発的に行っている河川敷の清掃活動を支援し、その効果を把握することにより河川管理水準の向上を図ることを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画力を必要とすることから、「配置予定技術者の業務実績」「特定テーマ」等を含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムは、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	14,311,000	14,300,000	99.92%		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

											金額:円(税込)	
物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役職の数	備考		
5	R6荒川放水路通水100周年記念事業広報ツール作成業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月15日	株式会社JTBパブリッシング 東京都江東区豊洲5-6-36 豊洲プライムスクエア11階	1011101038290	本業務は、R6年度に荒川通水100周年を迎えるにあたり、旧岩淵水門の歴史的遺構としての紹介及び広報を行うため、荒川放水路情報誌「るる荒川放水路」(以下「本誌」という。)の改訂及び印刷を行うものである。 本誌は、「R5荒川放水路通水100周年記念事業広報ツール作成業務」にて作成を行っており、その受注者株式会社JTBパブリッシングと、本誌のブランドの品質保持の観点から、その業務完了後版権を双方で保有する取り決めになっている。そのため、本業務の目的である本誌の改訂及び印刷については、この取り決めに基づき実施するため、他の業者に本作業を行わせることができない。 上記により、本契約の目的が競争を許さない場合に該当するので、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、株式会社JTBパブリッシングと随意契約の締結を行うものである。	8,987,000	8,987,000	100.00%			
6	R6単価契約荒川下流河川事務所不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月17日	片岡不動産鑑定士事務所 東京都板橋区成増1-30-10-907	-	本業務は、荒川下流河川事務所が実施する河川事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償等に関する業務のうち、不動産鑑定評価及び「格差率の補正」、「土地価格の変動率」等について不動産鑑定士に判断を求める意見書の依頼を行うことを目的とするものである。 本業務を遂行するためには、高い信頼性を必要とすることから、経験、知識などを含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 片岡不動産鑑定士事務所は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	非公表	177,100	-	単価契約(基準単価) 調達予定総額 2,189,000		
7	R6単価契約荒川下流河川事務所不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年4月22日	株式会社国土評価研究所 東京都渋谷区渋谷1-10-3	2011001008021	本業務は、荒川下流河川事務所が実施する河川事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償等に関する業務のうち、不動産鑑定評価及び「格差率の補正」、「土地価格の変動率」等について不動産鑑定士に判断を求める意見書の依頼を行うことを目的とするものである。 本業務を遂行するためには、高い信頼性を必要とすることから、経験、知識などを含めた企画提案を求め、企画競争により選定を行った。 株式会社国土評価研究所は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	非公表	177,100	-	単価契約(基準単価) 調達予定総額 2,189,000		
8	R6荒川下流部長時間水位予測提供手法検討業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川下流河川事務所長 菊田 友弥 東京都北区志茂5-41-1	令和6年10月4日	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	3010005000132	本業務は、荒川下流部の大規模水害時における早期の防災行動に寄与する情報提供手法確立を目的に、アンサンブル降雨予測に基づく長時間(5日先)水位予測結果の提供手法の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度で高い信頼性を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、「自治体へ長時間水位予測(アンサンブル)を提供する上での留意点について」について企画提案を求め、企画競争により公募を行ったところ、1者から企画提案書が提出された。 企画提案書を審査した結果、一般財団法人河川情報センターは、本業務を実施するために必要な配置予定技術者の経験及び能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程表・その他」及び「特定テーマ」に係る技術力を備えていると認められる。 上記より、一般財団法人河川情報センターは当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。	7,491,000	7,480,000	99.85%			